



ひゅうが 市議会だより

No.113

2009年 1月28日発行
(平成21年)

編集発行

日向市議会

日向市本町10番5号
TEL 52-8348



21年の幕あけ（金ヶ浜海水浴場）

4月から初期救急診療所開設

12月定例会

（平成20年第5回定例市議会）

◇会期 11月28日～12月18日

（21日間）

◇市長提出議案

・報告	2件
・条例	9件
・事件決議	20件
・補正予算	9件
・決算認定（継続）	17件

◇議員提出議案

・意見書	4件
・条例（継続）	1件

◇請願等（継続分含む）

・請願	2件
・陳情	4件

もくじ

○新年のあいさつ	2～3
○市長から提案された議案と審議結果	4
○委員会審査から	5
○請願等の審議結果と委員長報告	6～7
○決算審査から	8～9
○意見書	9～10
○一般質問	11～15
○議会日誌	16

新年のごあいさつ

初日の出待ちつつあふぐ山の端に

こはかすかなる有明の月
牧水

市民の皆様には健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。また、平素から市議会に對しまして、格別なご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昨年の一番大きな出来事としては、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機とその後の景気後退、同時不況があげられます。日本でも深刻な状況を呈しており、「派遣切り」、「雇い止め」など新しい言葉が生まれました。大学生、高校生の「内定取り消し」等もかつてなかったことです。既に非正規雇用が働く人全体の4割近くを占めるようになり、日本全体の雇用の形態が、様変わりしております。特に、将来を支える若者の雇用が不安定であることは憂慮すべきことです。なにはともあれ、一日も早い世界経済の回復が望まれます。

また、救急搬送の受け入れ拒否で、医師不足による医療不安が噴出し、中国製ギョーザ農薬混入や汚染米事件をはじめとして食の安全も脅かされました。まさに雇用と医療と食糧の問題が今日の社会不安の一つになっています。どれも簡単には解決できない問題ですが、どれも政治の力

(みんなの力)で解決するほかありません。

そのような環境の中にあつて、本市では細島四区に新工場が立地され、将来的には四区的全遊休地が活用される可能性もあり、雇用の拡大が図られる事は明るいニュースです。さらに、四月から初期救急診療所が開所することになります。ただ、コンビニ受診と揶揄される利用はさて、本来の目的に沿う適正な受診で、地域の医療をみんなが守ることを考えていくことが大切だと思います。地産地消も拡大していく必要があります。

一方、国の財政とともに本市の財政も年毎に深刻さを増しています。自治体財政健全化法は、自治体の破綻を未然に防ぐための法律で、平成十八年六月に夕張市が破綻したことがきっかけで作られました。市民が知らないうちに財政が悪化するのを防ぐため、四つの指標が公表されることになりました。

具体的には、一、実質赤字比率、二、連結実質赤字比率、三、実質公債比率、四、将来負担比率、を指します。基準を一つでも超えると政府からの関与を受け、場合によっては破綻と見なされます。そうすると、財政自治権はなくなり、自分たちのまちの予算を自分たちで決めることができなくなります。昨年度決算の試算では、今のところ本市財政は四つの基準全部について健全という結果でした。しかし、厳しい財政にはかわりなく、その歳入、歳出内容については今まで以上に、議会は厳しい監視の目を向けていきたいと思っています。

今後とも日向市の安全で安心なまちづくりのために、執行部と議会が侃侃諤諤の議論を通してその実現に努力していくことの決意を新たにしたいと思います。

平成二十一年一月

日向市議会

議長 甲斐 敏彦
(豊政会)副議長 田中 守
(政真会)

以下議席順→

日高 一直
(豊政会)黒木 末人
(政真会)溝口 孝
(政真会)鈴木 富士男
(政真会)黒木 円治
(政真会)黒木 高広
(政真会)日高 博之
(豊政会)柏田 公和
(豊政会)江 並 孝
(公明党市議団)坂口 英治
(公明党市議団)鈴木 三郎
(豊政会)新名 敏文
(豊政会)片田 正人
(豊政会)松葉 通明
(豊政会)田原 千春
(豊政会)木田 吉信
(政真会)黒木 万治
(日本共産党市議団)那須 和代
(日本共産党市議団)荻原 紘一
(日本共産党市議団)甲斐 善重郎
(政真会)西村 豪武
(行財政改革クラブ)海野 誓生
(社民党)岩切 裕
(——)畝原 幸裕
(豊政会)

平成20年度一般会計補正予算 5億6,071万8千円 補正後総額 259億1,828万8千円

【主な補正内容】

公共施設整備等資金積立基金積立金	5,000万円
生活保護費（医療扶助）	1億5,551万円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）繰出金	815万円
後期高齢者医療事業特別会計事務費繰出金	855万円
救急医療体制整備事業	1,407万円
林業・木材産業構造改革事業	5,486万円
耳川河川改修関連支援事業	7,867万円
農地・農業用施設災害復旧費	2,261万円
道路河川災害復旧費	7,447万円

【特別会計】

公営住宅事業特別会計	1,000万円
国民健康保険事業特別会計	1億4,365万円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	815万円
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	956万円
後期高齢者医療事業特別会計	858万円

再編の経過をふり返れば、平成十八年二月二十五日東郷町と日向市が合併し、同年八月九日に教育委員会が、越表公民館において、「今後の学校のあり方について」をテーマに、保護者、地域の関係者と懇談会を実施。そのなかで、学校存続の思いは強いものの、今後の児童数の推移などを考慮すれば、子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境の整備が大切ではという意見も出された。

その後地域において、真剣且つ真摯な議論を丁寧に重ね、平成二十年五月十五日に、同小学校保護者より教育長に対し、「越表小学校を坪谷小学校へ統合する旨の要望書」が提出された。

また将来、児童、生徒数の減少やさまざまな社会的な影響で、市内他地区においても新たな学校再編計画が必要になってくることも予想される。この場合、この越表小学校を一例として、あくまでも児童、保護者、地域住民の思いを第一に、よりよい教育環境の整備を目的としてとりくまれんことを強く望むものである。

なお、越表小学校閉校後の施設解体や、跡地の利活用については、地元希望最優先に対応された。

生活産業常任委員会

衛生費中清掃費の資源回収及び中間処理に係る事業委託料について、随意契約を改め入札制度を導入した結果、予定価格を大幅に下回り、減額補正となっているが、地元中小業者の育成の観点から、今後とも適正な価格での契約執行に配慮されたい。



越表小学校

委員会審査から

総務企画常任委員会

十二月定例会初日に上程された市長提出議案のうち条例一件（議案第八十三号）を除く三十九件について、九日間の議案熟読の後、十二月十二日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会及び特別委員会に審査を付託しました。

各委員会における審査の過程で出された意見・要望を、委員長報告から抜粋して紹介します。

市は、市民の生活交通手段を確保するため、これまでのぶらっとバス運行を抜本的に見直し、二十一年度から新たなコミュニティバスの運行を計画しているが、運行ルートや運行時間等、新しい公共交通システムの利便性向上の効果を検証するため、市民と行政が一

体となったバス運行検証システムの整備に努められたい。

文教福祉常任委員会

越表小学校は、平成二十一年四月一日をもって坪谷小学校へ統合することで、開校以来、百三十三年という一世紀を超える長き歴史を閉じることになった。

同小学校の児童をはじめ保護者、地域の住民の方々、また卒業生、関係者の皆さん方が今感じてもらえるであろう一抹の寂しさや、新たな教育環境整備への期待はあれど言葉に尽くせぬ思いはいかばかりかと察するところであり、本委員会委員一同、深く心に留めたところである。

再編の経過をふり返れば、平成十八年二月二十五日東郷町と日向市が合併し、同年八月九日に教育委員会が、越表公民館において、「今後の学校のあり方について」をテーマに、保護者、地域の関係者と懇談会を実施。そのなかで、学校存続の思いは強いものの、今後の児童数の推移などを考慮すれば、子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境の整備が大切ではという意見も出された。

その後地域において、真剣且つ真摯な議論を丁寧に重ね、平成二十年五月十五日に、同小学校保護者より教育長に対し、「越表小学校を坪谷小学校へ統合する旨の要望書」が提出された。

また将来、児童、生徒数の減少やさまざまな社会的な影響で、市内他地区においても新たな学校再編計画が必要になってくることも予想される。この場合、この越表小学校を一例として、あくまでも児童、保護者、地域住民の思いを第一に、よりよい教育環境の整備を目的としてとりくまれんことを強く望むものである。

なお、越表小学校閉校後の施設解体や、跡地の利活用については、地元希望最優先に対応された。

また将来、児童、生徒数の減少やさまざまな社会的な影響で、市内他地区においても新たな学校再編計画が必要になってくることも予想される。この場合、この越表小学校を一例として、あくまでも児童、保護者、地域住民の思いを第一に、よりよい教育環境の整備を目的としてとりくまれんことを強く望むものである。

なお、越表小学校閉校後の施設解体や、跡地の利活用については、地元希望最優先に対応された。

また将来、児童、生徒数の減少やさまざまな社会的な影響で、市内他地区においても新たな学校再編計画が必要になってくることも予想される。この場合、この越表小学校を一例として、あくまでも児童、保護者、地域住民の思いを第一に、よりよい教育環境の整備を目的としてとりくまれんことを強く望むものである。

なお、越表小学校閉校後の施設解体や、跡地の利活用については、地元希望最優先に対応された。

また将来、児童、生徒数の減少やさまざまな社会的な影響で、市内他地区においても新たな学校再編計画が必要になってくることも予想される。この場合、この越表小学校を一例として、あくまでも児童、保護者、地域住民の思いを第一に、よりよい教育環境の整備を目的としてとりくまれんことを強く望むものである。

▼市長から提案された議案と審議結果

議案番号	議 案 名	審議結果	付託委員会
報告第12号	専決処分の承認について（平成20年度日向市一般会計補正予算（第3号））	承認（全員一致）	4委員会
報告第13号	専決処分の承認について（平成20年度日向市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号））	承認（全員一致）	建設水道
議案第83号	日向市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	否決（賛成少数）	付託省略
議案第84号	日向市認可地縁団体印鑑条例及び公益法人等への日向市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	総務企画
議案第85号	日向市火災予防条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	総務企画
議案第86号	日向市部設置条例の一部を改正する条例	可決（賛成多数）	総務企画
議案第87号	日向市市民バス条例	可決（全員一致）	総務企画
議案第88号	日向市立学校設置条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	文教福祉
議案第89号	日向市初期救急診療所条例	可決（全員一致）	文教福祉
議案第90号	日向市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	文教福祉
議案第91号	日向市手数料条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	建設水道
議案第92号	土地改良事業の施行について	可決（全員一致）	生活産業
議案第93号	市道の路線の廃止について	可決（全員一致）	建設水道
議案第94号	市道の路線の認定について	可決（全員一致）	建設水道
議案第95号	財産の取得について	可決（全員一致）	総務企画
議案第96号	財産の処分について	可決（賛成多数）	特別委員会
議案第97号	工事請負契約の締結について	可決（全員一致）	文教福祉
議案第98号	日向市土地開発公社の解散について	可決（全員一致）	総務企画
議案第99号	宮崎県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の増減について	可決（全員一致）	総務企画
議案第100号	宮崎県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の増減について	可決（賛成多数）	文教福祉
議案第101号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（文化交流センター）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第102号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（サンパーク温泉施設・オートキャンプ場・体育施設）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第103号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（石並川キャンプ場）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第104号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（老人福祉センター）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第105号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（美々津老人福祉センター）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第106号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（平岩ふれあい館）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第107号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（ひまわり寮）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第108号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（日知屋児童センター）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第109号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（大王谷公民館）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第110号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（日向市駅東駐車場）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第111号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（鈴峰園）	可決（賛成多数）	特別委員会
議案第112号	平成20年度日向市一般会計補正予算（第4号）	可決（賛成多数）	4委員会
議案第113号	平成20年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算（第2号）	可決（全員一致）	建設水道
議案第114号	平成20年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計補正予算（第2号）	可決（全員一致）	建設水道
議案第115号	平成20年度日向市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決（全員一致）	建設水道
議案第116号	平成20年度日向市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決（全員一致）	生活産業
議案第117号	平成20年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決（賛成多数）	文教福祉
議案第118号	平成20年度日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号）	可決（全員一致）	文教福祉
議案第119号	平成20年度日向入郷地域介護認定審査事業特別会計補正予算（第1号）	可決（全員一致）	文教福祉
議案第120号	平成20年度日向市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	可決（賛成多数）	文教福祉

▼請願・陳情と審議結果

請願番号	請 願 陳 情 件 名	審議結果	付託委員会
請願第 6号	障害者自立支援法の抜本的改善を求める請願書 宮崎市祇園3丁目158 宮崎県知事障害者施設保護者会連絡協議会 会長 川畑 紀一郎	採 択（賛成多数）	文教福祉
請願第 7号	介護保険制度の改善をもとめる請願書 宮崎市和知川原2丁目25-1 宮崎医療生活協同組合 理事長 中村 育夫	継続審議（全員一致）	文教福祉
陳情第 9号	介護療養病床廃止の中止を求める陳情書 宮崎市神宮東3丁目4-21 宮崎県保険医協会 会長 桑原 大祐	採 択（全員一致）	文教福祉
陳情第10号	「地方における消費者行政の充実に関する意見書」の採択について 宮崎市旭1丁目8番28号 宮崎県弁護士会 会長 松岡 茂行	採 択（全員一致）	文教福祉

▼継続審議

請願番号	請 願 陳 情 件 名	審議結果	付託委員会
陳情第 7号	郵政民営化法の見直しに関する陳情 日向市東郷町山陰内1330-1 宮崎県北部地区 日向市内郵便局長 代表 坪谷郵便局長 福良 信一	採 択（全員一致）	総務企画
陳情第 8号	家族従業者への差別規定（所得税法第56条）の廃止を求める意見書 提出に関する陳情書 日向市大字日知屋12002-137 日向民主商工会婦人部 婦人部長 谷口 美香	不採択（賛成少数）	総務企画

▼議員が提案した議案と審議結果

議案番号	議 案 名	審議結果
第 7号	郵政民営化法の見直しに関する意見書	可 決（全員一致）P 9 参照
第 8号	障害者自立支援法の抜本的改善を求める意見書	可 決（賛成多数）P 9 参照
第 9号	介護療養病床廃止の中止を求める意見書	可 決（全員一致）P 10 参照
第10号	地方における消費者行政の充実に関する意見書	可 決（全員一致）P 10 参照
第13号（継続審議）	日向市中小企業振興基本条例	継続審議（賛成多数）

請願・陳情に関する委員長報告

総務企画常任委員会（継続）

郵政民営化法の見直しに関する陳情

陳情の要旨は、
昨年十月、郵政民営化法に基づき郵政三事業が民営化されたが、その後の状況を見ると、三事業一体体制が崩れ、様々なサービスダウンが生じているので、国においては、国民の利便に支障が生じないよう、郵便、貯金、保険の郵政三事業が一体のサービスとして運営されるべく必要な措置を講じていただきたい、というものです。

委員会では、参考人から意見の聴取を行い、慎重に審査しました。審査の中で、実際に郵便局を運営している参考人から、民営化後のさまざまなサービスダウンの事例について意見が述べられたが、現状として、郵便局が三事業からそれぞれ個別に委託契約を受け業務を行うようになったために、貯金、保険業務の取り扱いが大幅に制限されたこと、不在留置き郵便物の受け取り方法等が制約されたこと、これまで行政と連携して行ってきた地域住民の生活サポートが維持できなくなったことなど、民営化に伴うサービスの低下があっていることは否定できない。また、郵便局会社と貯金・保険会社との

委託契約が十年間であり、その後の保証もないため将来の郵便局会社経営が不安であるなどの意見が出され、陳情にあるとおり今後、国において必要な措置を講じる必要があるとし、採決の結果、全員一致をもって採択すべきものと決定いたしました。

家族従業者への差別規定（所得税法第五十六条）の廃止を求める意見書提出に関する陳情書

陳情の要旨は、
中小業者を支えている家族従業者の自家労賃については、所得税法第五十六条の規定により経費として認められていないため、女性の経済的自立の阻害や後継者不足の問題に拍車をかけているので、国に対し、所得税法第五十六条の廃止を求める意見書を提出していただきたい、というものです。

委員会では関係所管課から陳情に関する説明も聞き、慎重に審査しました。

審査の中で、この陳情の趣旨にあるとおり、中小業者や個人自営業者における家族従業者の自家労賃については、申告の方法に関係なく必要経費として算入が認められるべきであるとの意見と、税の

公平性の確保、配偶者や家族従業者の経済的自立促進の問題を解決するためには、第五十六条の規定を含め所得税法全体を見直すなど、税の公平性を担保するための法整備が必要と思われるが、陳情者の願意である所得税法第五十六条を廃止することのみでは問題の解決にはつながらないのでは、などの意見が出され、採決の結果、賛成少数により不採択にすべきものと決定いたしました。

文教福祉常任委員会

障害者自立支援法の抜本的改善を求める請願書

請願の要旨は、
障害者自立支援法は、障害者の自立支援と公平な負担を名目に施行されたが、その内容は障害の重い人ほど負担が重くなる応益負担となっており、障害者の自立どころか自立阻害法だといわれている。また、障害者施設への国からの報酬が引き下げられただけでなく、報酬が日割り制度となり、施設経営が危機的状況となっている。障害者自立支援法の抜本的改善をめざすよう国に対して意見書を提出していただきたい、というものです。

委員会では、審査のなかで、障害者自立支援法は、応益負担となっており、障害者が人間らし

く生きていけるような自立の支援にはなっていない。これまで改正・改善がされてきた面もあるが、不十分である。障害者が、施設や地域で安心して生活・訓練・仕事ができるように、応益負担を撤廃し、障害程度区分と障害者自立支援法の抜本的改善が必要である、との請願を支持する意見が出されました。

一方、これに対して、
請願書には、部分的には賛成できる項目もある。しかし、例えば「障害者を施設から追い出し」とあるが、まさに自立支援法は、障害があっても地域で暮らせる社会を目的にしているものであって、追い出すのではなく、施設を出て地域で暮らせる取り組みが大事であるし、また「利用料を月割りに戻す」よう求めているが、月半分は施設で、残り半分は自宅に戻って他のサービスを利用するというような、その人にあつた自由な制度利用ができなくなってしまうなど施設福祉優先、措置制度への逆行も感じられ、障害当事者第一に考えるからこそ賛成できない、という意見が出されました。
これらの議論を踏まえ、委員会としては採決の結果、賛成多数をもって採択にすべきものと決定しました。

介護保険制度の改善をもとめる請願書

請願の要旨は、
介護・福祉の充実には安心した老後を送りたいというすべての国民の願いであるが、今、地域の介護は崩壊の危機にさらされている。重い費用負担、不透明な認定制度、さまざまなサービスの利用制限による「介護の取り上げ」が利用者に生活困難をもたらしている。だけれども必要な介護サービスを利用できる「介護の社会化」の実現と、それを支える介護職員が、専門性を高め生き生きと働き続けられるよう国に対して意見書を提出していただきたい、というものです。

委員会では、審査のなかで、
介護保険制度は、保険料の負担増等の問題点があり、見直しを求められている。介護報酬の引き上げは、人員配置や介護従事者の賃金等の労働条件の改善につながり、また、保険料の引き上げではなく、国の負担をふやして、負担を軽減し、必要な介護が保障される制度の改善が必要である、との意見が出されました。

一方、これに対して、
来年四月には、三％の介護報酬の引き上げが行われ、また、国の負担を大幅にふやすことについては、財政的な問題もあり、今後の状況を見て、制度の見直しが出されてからでもよいのではないか、という意見が出されました。
これらの議論を踏まえ、更なる

審査が必要なので、継続審査にすべきとの動議が出され、動議について採決の結果、可決同数となり、委員長裁決により継続審査にすべきものと決定しました。

介護療養病床廃止の中止を求める陳情書

陳情の要旨は、
「医療制度改革関連法」が成立し、介護療養病床を廃止し、医療療養病床を大幅に削減することとしている。介護療養病床廃止は、「医療難民」「介護難民」が出てくることになり、介護療養病床廃止の中止を求める声が大きく広がっているが、いまだに中止に至っていない。地域住民が、いつでも、どこでも安心して必要な医療と介護を受けられるよう国に対して意見書を提出していただきたい、というものです。

委員会では、審査のなかで、
介護療養病床の廃止は、必要な医療・介護が受けられない人が出てくることになり、医療機関等も廃止中止を求めている。調査でも、日中・夜間とも自宅では介護できる人がいないとの回答が多く、介護療養病床は重要である、との意見が出されました。

これらの議論を踏まえ、委員会としては採決の結果、全員一致をもって採択にすべきものと決定しました。

地方における消費者行政の充実に関する意見書

陳情の要旨は、
食品偽装表示事件や輸入冷凍餃子への毒物混入事件など、食の安心・安全がおびやかされる問題や、ガス湯沸かし器による一酸化炭素中毒事故などの製造物責任問題、さらに多重債務問題、振り込め詐欺、ヤミ金、訪問販売等による悪質商法等、消費者を巻きこんだ事件が後を絶たない。地方消費者行政の充実に向けた動きは進んでいるが、現状では必ずしも十分なものではない。今後より一層の充実を図れるよう国に対して意見書を提出していただきたい、というものです。

委員会では、審査のなかで、
本市においても、多重債務、振り込め詐欺等の相談件数が多く、消費生活センターの整備強化や消費者行政の充実・強化は必要である、との意見が出されました。
これらの議論を踏まえ、委員会としては採決の結果、全員一致をもって採択にすべきものと決定しました。

決算審査から

九月定例会で決算審査特別委員会に付託され、閉会中の継続審査となっていました平成十九年度決算認定十七件については、十一月十日から十四日までの五日間、総務企画、文教福祉、生活産業、建設水道の四分科会に分かれて審査しました。

十二月定例会では、初日に決算審査特別委員会の審査報告を受け、討論、採決の結果、すべて原案のとおり認定しました。

決算審査の過程で出された意見、要望についての特別委員長報告を紹介します。



決算関係資料閲覧の様子

総務企画分科会においては、まず、行政評価制度の充実について。

行政評価制度については、市の財政状況が厳しさを増し、また行政需要が複雑・多様化する中、より効率的な政策の形成、施策の実施を目的に導入されたものであり、当局においては、これまで評価方法の改善や質的向上に努められてきたものと理解しているところである。しかしながら、今回、各施策・事業の総括として事業評価を基に決算説明を受けた結果として、行政評価制度が次年度の予算編成や行政改革など行政運営に反映され、「評価制度」としての成果が十分に上がっているかについては疑問を持たざるを得ない点もある。今後の行政評価制度のあり方として、成果指標の設定方法の改善等も含め、財政改革プランや行政改革大綱とのリンクを図り、翌年度の行政運営に十分資することができるよう行政評価制度の充実、確立に努められたい。

文教福祉分科会では、まず、事務事業評価について。全体的に事務事業評価が形式的になっており、十分に議論されずに評価されている部分もあり、課題は数字だけでは表せない部分もある。事務事業評価のあり方について見直しを含め、より一層の研究・充実に努められたい。次に、健やかで安心して暮らせるまちづくりについて。陳情、市民の相談窓口として、陳情、

要望、法律相談等を含め全体で相談が四百六十三件あり、その中でも法律相談において、多重債務の相談が入郷を含めて予想以上に多いとの報告を受けた。また、離婚相談についても内容は金銭問題によるものが多いこともあげられていた。不況のおりから失業や事業所の経営がきびしい状況に追い込まれる現状など、相談の内容はさまざまであるが、より良い解決に導くためにも、他の関係機関等との連携を図り、更に、市民生活を守る総合的な取り組みに努められたい。

次に、介護保険事業の充実について。

要支援・要介護の認定申請者も増加するなか、介護サービス利用者も増加し、施設入所者の待機者は約七百人以上のこと。また入所、通所施設の利用者によるアンケート調査の中に家族から身体的・精神的な虐待もあるという結果報告もあり、介護を受ける本人はもとより家族への精神的負担も伺える。また、今後更に増え続けることが予想される要介護者に対して、十分な介護が望まれるなか、ケアマネジャーの増員もされているが、今後更なる包括支援センター事業の充実が求められたい。

次に、国民健康保険の充実について。保険税の収納率向上、医療費適正化、国民健康保険財政の健全化に努力されていることは評価されるが、少数ながら、保険税の未納により「資格証明書」の発行を受けている児童、生徒を抱える世帯

が存在する。保護者の責務はともあれ、子どもが病院にかかれないということは絶対にあつてはならないことなので、その対応には万全を尽くされたい。

生活産業分科会では、まず、清掃費中、ごみ処理費の委託料について。

一般廃棄物処理処分場管理運営費の中で河川や土壌の水質検査が行われ、現在ダイオキシン等についても基準値内で異常は認められないと報告を受けたが、特に旧東郷町の羽坂にあつた最終処分場については、これからも付近の水質、土壌の検査を行い、十分監視されたい。また、この最終処分場の今後の方向性について、早急に検討されたい。

次に、農林水産業費中、林業費について。現在、市有林の中にしいたけ原木として適齢伐期を過ぎたクヌギ林等が多くみられる。今後、特用林産物である椎茸の振興とあわせ、市有林の有効活用に取り組みたい。

次に社会教育費中、社会教育総務費の青少年の健全育成について。青少年健全育成はこれからもとても重要な課題の一つであり、地域での取り組みが大切と思われる。時代に即応した、行政と市民が一体となった早急な体制の確立と事業の更なる充実を図られたい。

建設水道分科会では、所管の各事業について。各事業について、適正に執行されている

▼継続審査となっていた決算認定と審議結果

議案番号	議案名	審議結果	付託分科会
認定第1号	平成19年度日向市一般会計歳入歳出決算	原案認定(賛成多数)	4分科会
認定第2号	平成19年度日向市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算	原案認定(全員一致)	建設水道
認定第3号	平成19年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	原案認定(全員一致)	建設水道
認定第4号	平成19年度日向市財光寺南第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	原案認定(全員一致)	建設水道
認定第5号	平成19年度日向市城山墓園事業特別会計歳入歳出決算	原案認定(全員一致)	文教福祉
認定第6号	平成19年度日向市簡易給水施設特別会計歳入歳出決算	原案認定(全員一致)	建設水道
認定第7号	平成19年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計歳入歳出決算	原案認定(全員一致)	建設水道
認定第8号	平成19年度日向市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	原案認定(全員一致)	建設水道
認定第9号	平成19年度日向市下水道事業特別会計歳入歳出決算	原案認定(全員一致)	建設水道
認定第10号	平成19年度日向市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	原案認定(全員一致)	生活産業
認定第11号	平成19年度日向市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	原案認定(賛成多数)	文教福祉
認定第12号	平成19年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算	原案認定(賛成多数)	文教福祉
認定第13号	平成19年度日向市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算	原案認定(全員一致)	文教福祉
認定第14号	平成19年度日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算	原案認定(全員一致)	文教福祉
認定第15号	平成19年度日向市老人保健事業特別会計歳入歳出決算	原案認定(賛成多数)	文教福祉
認定第16号	平成19年度日向市水道事業会計決算	原案認定(全員一致)	建設水道
認定第17号	平成19年度日向市病院事業会計決算	原案認定(全員一致)	文教福祉

議員提出議案
意見書
関係行政庁に送付し
実現を要請しました。

郵政民営化の見直しに関する意見書

昨年十月、郵政民営化法に基づき、郵便、郵便貯金、簡易保険のいわゆる郵政三事業は、特殊会社である日本郵政株式会社の下に、四つの会社に分社化された。民営化スタート後の状況を見ると、三事業一体体制が崩れ、分割ロスによる非効率性が現出し、国民サービスの面でも、「利便性向上」を謳う法の趣旨に逆行する様々なサービスダウンが生じ、地域住民から不安の声が多く寄せられている。このことは、国民共有の財産であるネットワークの存続に赤信号が灯っているといっても過言ではない。

つまり、郵便事業には、全国一律のサービスを維持することが法律に明記されているのに比し、貯金、保険のいわゆる金融サービスについては、最後の砦ともいえる

き郵便局において、将来にわたってサービスを受けることが法律の上で何らの保証もされていないことから、他の代替手段を持たない住民生活にとって死活問題ともいえるべき大きな不安となっているのである。

よって、国においては、郵便、貯金、保険のサービスが将来とも郵便局において確実に提供され、国民の利便に支障が生じないよう、法的な見直しを含め、郵政三事業が一体のサービスとして運営されるべく、必要な措置を講じることを強く要望する。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

障害者自立支援法の抜本的改善を求める意見書

二〇〇六年四月から施行された障害者自立支援法が来年見直しの時期を迎えようとしています。障害者施策の抜本的改善が求められています。

障害者自立支援法は、障害者の自立支援と公平な負担を名目に施行されました。しかし、その内容は、障害の重い人ほど負担が重くなる応益負担となっており、また、障害者がわずかな工賃を稼ぐのにも利用料を払わなければならないなど、障害者程度区分三以下の障害者が施設に入所できなくなった、障害者の自立どころか自立阻害法

だといわれています。

また、障害者施設への国からの報酬が引き下げられただけでなく、報酬が日割り制度となり、施設経営が危機的状況となっています。

昨年末に与党のプロジェクトチームの抜本的改善案も出されましたが、残念ながら、来年の見直しにむけて現在行われている厚生労働省社会保障審議会障害者部会での審議の状況は、障害者とその家族が望むような抜本的改善には程遠い審議状況であります。

国におかれましては、障害者自立支援法の抜本的改善をめざす次の事項を実現されるよう強く要望します。

記

一、障害者が生きるための介護(サービス)への一割負担をやめ「応益負担」は撤廃すること。
二、障害者を施設から追い出し、施設利用を制限する「障害程度区分」は、抜本的に改善し、一人ひとりにあつた支援策を確立すること。
三、障害者施設への報酬単価を引き上げ、報酬の日割り制度をあらため、元の月割り制度に戻し、施設の経営を守ること。
四、医療費への一割負担は撤廃し、障害児には、児童福祉法を適用すること。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

介護療養病床廃止を求める
意見書

政府は、第百六十四回通常国会において「医療制度改革関連法」を成立させ、二〇一二年三月末で十二万床の介護療養病床を廃止し、二〇〇六年現在二十三万床ある医療療養病床（回復期リハビリテーション病棟を除く）を十五万床に削減することとした。

しかし、一昨年厚生労働省がまとめた都道府県の「療養病床アンケート調査」では、日中・夜間とも自宅では介護できる人がいないとの回答が、「医療療養病床（五四・三％）」「介護療養病床（五四・三％）」にもものぼっている。

また、同調査では、医療療養病床における医療区分一のうち、最低でも五九・七％の患者が「都道府県が例示した医療処置」を実施しており、介護療養病床における医療区分一のうち、最低でも五八・四％が「都道府県が例示した医療処置」を実施していることが判明している。

こうした中で、医療療養病床については、今年都道府県が策定した二〇一二年度の療養病床の目標数が現在の医療療養病床とほぼ同じ二十二万床となり、医療現場や患者の状況を踏まえて、政府はこれを追認することとしている。

しかし、介護療養病床についても、現場や患者からは廃止中止を求める声が大きく広がっているにもかかわらず、いまだに中止には

至っていない。

介護療養病床の転換先として、介護療養型老人保健施設などが示されているが、介護療養型老人保健施設は、夜間の医師や看護職員の配置が手薄になるなど現在の介護療養病床のように必要な医療を提供することは困難である。

このまま介護療養病床が廃止されれば、どこにも行き場のない、いわゆる「医療難民」「介護難民」が各地であふれることは明らかである。

ついで、地域住民が、いつでも、どこでも安心して必要な入院医療を受けられるようにするため、下記の事項を要望する。

記

一、介護療養病床廃止計画を中止すること。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

地方における消費者行政の
充実に関する意見書

近年、食品偽装表示事件、輸入冷凍餃子への毒物混入事件、こんにやくゼリーによる死亡事故など食品の安心・安全がおびやかされる事件や、ガス湯沸かし器による一酸化炭素中毒事故など製造物責任問題、悪質リフォーム業者による被害事件、さらには多重債務問題やヤミ金・振り込め詐欺等の犯

罪事件、訪問販売やマルチ商法による被害事件等、消費者を巻きこんだ事件が後を絶たない。

このような状況の下、政府においては消費者行政の一元化のため消費者庁設置のための法案を提出するなど取り組みがなされているが、消費者が最初に相談する行政の窓口として、地方自治体の消費生活センターの役割は極めて重要である。

したがって、国におかれては、消費者行政を一元化した新組織を早期に設置するとともに、消費者の視点に立った消費者行政を実現するため、以下の事項につき特段の措置を講じられるよう、強く要望する。

一、地方自治体の消費生活センターを整備強化し、相談体制を充実させるために必要な支援を行うこと。

二、地方の実情に応じた的確な消費者行政の充実・強化を図れるよう、国と地方の役割を明確化するとともに、必要な財政措置を講じること。

三、一、二、の支援や措置は、将来にわたって長期的、継続的に行うこと。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

革・事業評価などの所管課長を含めた政策幹事会の重要性が求められる。見解を。

一般質問
市政を問う

12月定例会では、12月8日から11日までの4日間、市政に関する一般質問が行われ、個人質問に合わせて13人の議員が登壇しました。
これらの中から登壇議員が選んだ質問と答弁の要旨をご紹介します。（文章は、質問した議員本人の執筆です。）

江並 孝 議員

（公明党市議団）

財政改革プランをベースに行政改革・事業評価・行政コスト削減等の取組を

問 財政改革プランにある地方債借入額二十二億円をベースに行政改革大綱、事務事業評価のあり方、行政コストの削減等、

地域福祉政策の柱、ワンストップサービスの取組を

問 地域福祉計画の柱である「ワンストップサービス」の目標年次二十四年度を前倒しで進めるとある。実現を目指すため工程表の作成、また各専門性を持った職員による情報ネットワーク化など戦略的な組織づくりが求められる。見解を。

答 ワンストップサービスは地域福祉計画の重要な課題と捉えている。今、福祉・保健・教育等各分野が担当している。そのため「こども課」を設置し、子育て支援に関する業務の統合化を目指したい。

問 意思決定のあり方は、庁内マネジメントシステムである政策会議・政策幹事会など①充実した仕組みづくり。②議論の内容等の公開にあり方。③財政、行

最高の意思決定機関の政策会議・政策幹事会の充実を

最高意思決定機関の政策会議・政策幹事会の充実を

日高 博之 議員

（豊政会）

日向市初期救急診療所について

問 日向市初期救急診療所へ初期救急患者以外が押し寄せ、対応は十分できていないのか。また責任体制、仕組みづくりをどう考えているのか。

答 開設前までに、診療内容、診療日、診療時間等を広く市民に周知し、開設後においても、日向市東臼杵郡医師会の協力をいただき、適切な受診を促す市民啓発に努める。責任体制については施設、運営は市が負い、医療業務に係る管理監督は医師が行うことになっている。

市立東郷病院の存続について

問 市立東郷病院については、十九年度決算において赤字幅が大幅に解消されたことは十分に評価できる。今後どのような形態で存続していくのか。

答 合併調整方針や地域協議会での議論、国の「公立病院改革ガイドライン」（二十三年度までの三箇年で経営黒字化を目指す）に基づき、地域医療を担う自治体病院として、安定した病院経営を選択し、存続させていけるよう、本年度末までに「公立病院改革プラン」を策定する。

市立東郷病院の運営形態について

問 本当に三年以内に黒字になることは厳しい部分があると思う。本気で病院を持続的に存続させるためには、赤字幅はどこまで埋められるのか、地域医療にどれだけ税金を投入できるのか、地域住民と議論していくことが必要ではないか。

答 例えば三十床あるのが十九床になるのか細々したことについては検討していく。幸い宮大との話も、整形外科医がうまくいったら可能になるというところまで来ており、違った運営形態も考えられる。



日向市立東郷病院

黒木 万治 議員

（日本共産党市議団）

麻生政権がもたらしている、深刻な生活実態と打開策について

問 麻生政権も前政権と同様、大企業大資産家には減税、庶民には増税を押しつけ、市民の暮らし営業は一層おびやかされている。国会解散も党略ゆえ出来ず、暴言をくりかえし迷走しつづけ早くも求心力を失い末期症状だ。この政権をどう見ているか。

ようこそ日向市へ（本市への行政視察 平成19年11月から平成20年3月までの間）

年 月	来 訪 議 会	調 査 事 項
平成19年11月	千葉県印西市議会（委員会）	サンドーム日向、ISO14001取得
平成19年11月	北海道網走市議会（委員会）	ひゅうが学校教育プラン
平成19年11月	徳島県佐那河内村議会	小中一貫教育
平成19年11月	鹿児島県さつま町議会（委員会）	土地区画整理事業
平成19年11月	岩手県紫波郡矢巾町議会（委員会）	商業集積事業
平成20年 1月	三重県伊勢市議会（会派）	日向市駅周辺市街地整備事業
平成20年 1月	香川県坂出市議会（委員会）	議会運営（一問一答方式）
平成20年 1月	熊本県宇城市議会（会派）	日向市駅周辺開発事業
平成20年 2月	埼玉県入間市議会（会派）	小・中一貫教育
平成20年 2月	岐阜県関市議会（会派）	編入合併後の地域の現況と今後のゆくえ
平成20年 3月	山形県山形市議会（会派）	ぶらっとバス
平成20年 3月	北海道北広島市議会（会派）	ぶらっとバス
平成20年 3月	埼玉県春日部市議会（会派）	ひゅうが学校教育プラン

※4月～10月分は平成20年9月定例会号（平成20年10月28日発行）に掲載しています。

答 暮らしの安心が脅やかされて
いる生活者、資金繰りに
苦しむ中小業、都市部との格差に
悩む地方といった弱者に対し、手
厚い支援を行うことを万全にする
ことが現政権が取り組む課題と考
える。

**定額給付金についてはどう受
けとめるか**

問 給付金の白紙撤回を求める
気はないか、二兆円も使う
ならばもっと効果的に行うの
が、国民の声ではないか。毎年削
つてきた社会保障費を復活させ
れば、後期高齢者医療制度の廃止や
子ども医療費無料化、年金、生活
保護費、児童扶養手当の引き上げ
などに着手でき家計を温め将来不
安を解消することになるが。

答 生活支援対策、経済対策の
いずれの観点も重視する。か
も含め政策の内容、実施方法等は
地方の自主性に委ねるべきである。

**中小業、地場産業対策につい
て**

問 年末年始の資金繰り対策で
は万全を尽くすべきだ。融
資対策としての「緊急保証制度」
の周知徹底はなされているのか。
市の二つの特産品制度では、実績は
どうなっている。

答 国が業種の拡充や要件緩和
等の運用を開始したことを
受け、ホームページなどで制度
の紹介と利用の案内を行いセーフ
ティネット貸付に必要な認定事務

を行っている。二つの融資制度に
関する民間の貸し渋りにつきま
しは具体的に相談はない。

**溝口 孝 議員
（政 真 会）**

定住自立圏構想について

問 定住自立圏構想の先行団体
に認定されたことは、日
向・入郷圏域の一体的な発展に寄
与すると評価している。構想の目
指すものは何か。又具体的にどう
取り組むのか。

答 豊富な耳川流域の森林資源
を活かした、木材の流通拠
点の形成を目指す。最初の具体的
な取り組みとしては、平成二十一
年四月開設を予定している「日向
市初期救急診療所」の運営につ
いて定住自立圏構想に基づく協定を
締結したい。

日向市の学校教育の課題

問 教育長が赴任して感じた日
向市の学校教育における課
題とは何か。

答 子ども達の学力をつけてい
かなければならない。学校
訪問等で授業の様子をみて、教師
の授業力の向上をしなれば、本
物の学力はつかないと感じた。英
会話についてはALTの配置は手
厚くしていただいているが、日本

人の担任教師の指導力をどう高め
ていくかが課題である。生活指導
はどの学校においても良くやって
いると感心している。

**特別支援教育に係る支援セン
ター設置を**

問 発達障害のある児童・生徒
が増加傾向にある。特に情
緒障害児への対応について各学
校を訪問し実情を聞いた。コディ
ネーター、支援員の配置もしてい
るが、専門家のコディネーター
を核にして各学校への指導、助言
あるいは保護者への相談機能を備
えた支援センターの設置が必要と
思うが。

答 専門家のコディネーター
の配置はしたいと考えてい
る。支援センター設置については
何ともいえないがそういう姿勢は
ある。

**萩原 紘一 議員
（日本共産党市議団）**

**土々呂毛踏切の車両通行止め
の見直しを**

問 県道平岩工区で生じている
問題で人や自転車などは通
行可、車は通行止めに。関係住民
は、「この踏切は平岩曙区と美砂
区の中心部にあり長年、生活道路
として使用しているだけに困つて
いる。」と指摘し既に四百名以上

**鈴木 三郎 議員
（豊 政 会）**

**「検討する」との議会答弁に
対するその後の対応**

問 「検討する、調査研究する」
などの答弁は、その処理を
一時棚上げて曖昧なものにして
いる。その後どのように対処した
のか次期議会でも報告してもらいた
い。

答 この件については、様々な
角度から検討を要するもの、
財政措置を伴うもの、中長期的な
ものなど、進捗管理を要する事項
として選定し議会開会前に進捗状
況の把握に努めている。個別なも
のについては、随時所管課におい
て確認できるようにしている。

**五十五項目のマニフェストの
取り組みについて**

問 財政状況の最も厳しいな
か、財政改革プランも推進
する現状でマニフェスト実現にむ
けて新年度予算編成にどのように
取り組んでいくのか基本的な考え
を伺う。

答 サブプライム問題や世界的
な金融危機の直撃を受け、
国内でも景気後退が予想される。
本市においても大幅な財源不足が
懸念されるなか、通年予算による
枠配分方式とし、メリハリのある
施策・事業の「選択と集中」の取

り組みにより、着実に実現してま
いりたい。

**みやざき小中学校学力調査の
結果について**

問 本調査は、小学校五年生と
中学校二年生を対象に行わ
れたが、中学生は管内での結果が
県内でワーストワンであった。他
管内と比較して学力の伸び悩みが
あるとの指摘に対して何が原因と
思うか。

答 結果は大変残念であり真摯
に受けとめ、学力向上に向
け努力する。原因分析は難しいが、
授業や学習に関する意識が高い生
徒ほど学力が高いとの結果も出て
いる。予習復習を行う習慣を身に
付けさせるよう指導する。

**海野 啓生 議員
（社 民 党）**

行政組織の改編について

問 今回の行政組織の改編は、
市民への行政サービスの向
上、効率的な市政運営が図れるの
か。また、市長部局で行っていた
生涯学習などの事務が教育委員会
に移管されるが三年間の評価は、

答 今回の組織の改編は私のマ
ニフェストの早期達成に向
けて、政策推進部門の充実と広範
な行政ニーズに対応した再編が主

な内容である。三年間の評価は、
一般行政と連携し、地域の実情や
住民ニーズに応じた地域づくり
に一定の成果を上げることができ
た。

**学校教育に特化した教育行政
について**

問 全国に先駆けて、教育委員
会の機能を学校教育に特化
した教育行政の評価は、

答 「ひゅうが学校教育プラン」
に基づき、「日向ならでは
の教育」を推進するため、「小中
一貫・連携教育の推進」や「学校
と家庭、地域社会との連携・融合
の教育の推進」を具体的に取り組
んでいる。学校、家庭、地域、行
政が一体となって学校教育に集中
して取り組んできた結果、小中一
貫校教育への期待・機運が醸成さ
れ、これからの学校教育分野の道
筋ができた。



の署名をそえた陳情書が市長に提
出されている。解決する立場から
の対応を。

答 地元意向を伝えた後、「J
R側は現地調査を行った。
そして「総合的に判断、検討し回
答したい。」とのことだ。絶対ダメ
という印象は受けていない。



土々呂毛踏切

**市民の雇用と暮らしを守ると
りくみを**

問 今、大企業が先頭にたつて
労働者を大量に解雇する動
きが広がっている。これまでも県
下で最悪の日向市の雇用・就職問
題、誘致企業における非正規雇用
派遣社員や期間社員という働き
方の問題点を指摘し是正のための
努力を求めてきた。市は国や大企
業、誘致企業に安定した雇用を保
障するよう要求すべきだ。

**全国学力・学習状況調査につ
いて**

問 学力テストの結果が、八月
に公表されたが市の対応
は、また、情報公開条例との関係
は、さらに結果の評価、今後にと
う生かすのか。

答 市としては、市町村や学校
別の結果の非開示を前提に
学力テストに取組んできたのであ
り、結果の公表はしない。本調査
にみられる日向市の児童生徒の傾
向と対策をリーフレットにまと
め、当該学年の保護者に配布し、
各学校では、調査結果を分析して
「学力向上改善プラン」を作成し、
具体的に対応している。

**黒木 円治 議員
（政 真 会）**

**農業振興 地産地消の推進に
ついて**

問 地産地消の推進について、
今後どのように取り組むの
か。

答 これまで「日向市地産地消
研究会」が設置され、学校
給食の米飯に地元産米を採用するな
ど、一定の成果をみた。しかし、
組織の位置付け・推進方針が明確
でなかったため、現在、組織の見
直しについて検討中。今後、新し
い組織において地産地消推進計画
策定等を含め、具体的な地産地消

答 非正規雇用者は全体の約四十
七％。市としては、誘致企業
との協定書で労働関係法令の遵守、
労働条件の向上を求めている。

**憲法を生かした子どもの成長を
はかる教育を**

問 憲法の平和・人権・民主主
義の立場にたつた教育をす
めること。今日、特に侵略戦争、
植民地支配を美化、肯定する一部
の言動・教育に反対し、一人ひと
りの子どもが希望をもち安心して
豊かに成長できる社会と教育の実
現をめざすことが求められている
がどうか。

答 憲法の「平和主義」の理念
に基づき教育を充実させて
いく。学校では平和に関する学習
を通して児童・生徒に平和を希求
し人権の尊重と民主政治を大事に
する心を育成していく。

**日向市議会
ホームページを
ご活用ください**

<http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/shigikai/>

議員名簿、請願等の様式、会議録
などをご覧いただけます。

の推進を図るため、新たに「地産
地消推進事業」を設け、普及啓発
に取り組む。

**農業振興 遊休農地の解消に
ついて**

問 拡大する遊休農地の解消につ
いての具体的な施策を示せ。
本市では農業委員会を中心
に、県、JA日向を含め

答 「優良農地創出プロジェクト」
を発足し、全ての遊休農地の
所有者に対し、再生・活用のため
のアンケート調査と現地調査を実
施。今後これらの調査の結果を踏
え、土地基盤整備を含め国県事業
を活用し、より地域の実情に応じ
た一体的な整備を推進して行く。

**ハマグリ保護増殖来年度調査
を実施**

問 水産資源の保護増殖について
本市の取り組みについて伺う。
本市の特産物であるハマグリ
の保護増殖については、

答 放流用の稚貝が手に入らず放流が
ストップしている。放流による資
源量に比べ天然の資源量が極端に
多いことから、放流のための種苗
生産を行うことは、それほど効果
がないことから、まずは生育環境
の現状把握が重要。二十一年度は
県水産試験場や日向市漁業協同組
合・漁業者と連携し、桁曳き・坪
刈り調査を実施する。

那須 和代 議員

（日本共産党市議団）

乳児家庭訪問事業について

問 育児の悩み軽減、児童虐待の早期発見等を目的とした乳児家庭訪問事業のとりくみと課題を問う。

答 出生届けの情報や、乳幼児健康診査等の結果から得た情報により、育児や健康問題に対する助言・指導が必要な場合、また保育所、幼稚園、民生委員等からの情報提供により、子育て支援や虐待防止を講じる必要がある場合も訪問。「日向市要保護児童対策地域協議会」を組織したが更なるネットワークを構築することが今後の課題だ。

インフルエンザ菌b型の予防接種に公費補助を

問 インフルエンザウイルスとは違い髄膜炎などを起こす細菌で、日本で推定六百件の感染症が発生している。宮崎市、綾町、国富町、清武町での予防接種の公費助成と、ワクチン投与が一番の予防だと報道されている。感染防止と保護者の負担軽減策として、予防接種の公費補助を求める。

答 県内での発症報告例はない。接種費用に対する助成については、他市町村の状況や医

師会の意見等も伺いながら検討したい。

介護保険事業に対する評価、課題、今後のとりくみ

問 介護を必要とする人、介護所の経営、高い保険料・利用料等課題が多いが、これまでの評価、課題と今後のとりくみを問う。

答 老後の安心を支える仕組みとして、ほぼ、定着してきた。要介護認定者数、介護保険給付費の増加や、認知症や一人暮らしの高齢者の増加への対応や、介護業務従事者の人材不足が課題。第四期の介護保険事業計画について高齢者保健福祉計画と併せて協議。適切なサービスの提供に努める。

岩切 裕 議員

（ ）

入郷町村活性化のための定住自立圏構想を

問 交付税算入という財源の不確定さ、また広域連合との区分けなど、この構想には未だ不透明な部分が多い。だが、能動的に取り組む以上、周辺自治体の活性化に役立てるといふ基本的な認識が必要だと思いが如何。

答 この構想を推進することによって周辺町村がさびれてしまう

ことがあれば本末転倒。中心市と周辺町村が連携して人口定住の核を形成していくもので、圏域町村の信頼無くして構想の協定締結はあり得ない。

「事業仕分け」は専門家を連れて行っべきでは

問 事業仕分けは、民間シンクタンク「構想日本」が提唱、推進する行政改革の切り札。導入効果を得るには、専門家や自治体の職員を委員にするなど条件が不可欠。そういう体制で取り組むべきではないか。

答 本市独自として、広く市民の意見を反映できるように、学識経験者、公募市民、一〇〇人委員会委員などで構成する「行政評価委員会委員」に各分野から有識者を加えた委員で構成し、審議している。

特別支援教育への取り組みについて

問 本市教育委員会の懸案であり、過去議会でも「相談窓口」の開設の考えなどが示されていた特別支援教育への取り組みについて、考え方と具体策を示されたい。

答 多様化する教育的ニーズに対応するためには、保健、医療、福祉など専門機関との連携が不可欠。県や「日向ひまわり支援学校」の専門家など地域の資源活用し、また特別支援教育支援員の継続配置や新たに保健師の配置

など支援体制の充実に努めている。

坂口 英治 議員

（公明党市議団）

一般廃棄物（家庭ゴミ）処理の有料化について

問 推進協議会の今後のスケジュールはどうか。市長への答申はいつか、また有料化に向けての議会への提案はいつか。

答 推進協議会による答申は今年度中と考える。答申をいただいた上で、現在の経済状況などよく検討し、有料化導入を考えたい。早急な導入は行なわない。

日向市簡易水道東郷整備計画の推進について

問 東郷大橋を渡った所の木工団地に水道の配管はできないか。現地の状況、過去の状況などを調査した二十一年度から行う整備計画の中で総合的な検討を行い整備したい。



「飼主不明のネコ」対策について

問 市内各所において、「飼主不明のネコ」による生活面、衛生面での苦情を耳にする。観光面でもマイナスイメージとならない。「飼主不明のネコ」対策は、は、「飼主不明のネコ」については、犬と違い登録制度がなく、「飼いネコ」と「飼主不明の地域ネコ」との区別が難しい。また、係留義務もないため、放し飼いが一般的で、捕獲する法令もない。

柏田 公和 議員

（豊政会）

各施設の改修計画策定について

問 市内にはいろいろなたくさん施設の施設がある。公民館、学校、市営住宅など古くなり、改修や建替の必要な施設がかなりある。すべてを一度にはできないので予算編成のために年次ごとの改修計画を作るべきではないか。

答 各部、各課の中で施設の改修計画をもっており、予算編成の時に提案している。財政面がきびしいので、計画通りに実施できない施設もある。必要な改修は実施したい。

市としては、飼い主に対しマナーの啓発等に努めていく。

「ひょうが学校教育プラン」市民の役割は

問 「日向学校教育プラン」で謳っている六つの育て（知育・徳育・体育・郷育・共育・食育）における市民の役割は。

答 「市民の皆様には、家庭は家庭の、地域は地域の役割を認識し、すべての大人が大人としての矜持をもって子どもにかかわりあっていただきたい。それが、『地域の子どもは地域で育てる』ということであります。」

「放課後児童クラブ」について

問 「放課後児童クラブ」の現状認識と課題、課題解決に向けた取り組みについて問う。

答 国の「放課後児童クラブガイドライン」のとりどり、現在市内七箇所まで委託により実施している。現在待機児童が発生している児童クラブや、児童クラブのない地域もある。これらの解消に向けて、各自治公民館における有償ボランティアによる児童クラブなど、そのあり方を含めて今後、研究していきたい。

市有財産処分等の行政手続きはどの様になっているのか？

問 入札、物件売買の一般的な契約の仕方、売却先決定の方法、物件売却予定金額決定のあり方や議会提案までの過程等を示せ。

答 一般競争と指名競争入札が基本。金額及び法の規定で内容によって随意契約もある。売却先決定は競争入札では最高入札額の落札者、特に政策判断の必要や財政的影響が大きな場合は政策会議で審議し、金額決定は不動産の場合には取得価格や不動産鑑定評価額、地価公示等を参考に決定し、議決が必要なのは議会の議決に付して決定。

防災、避難訓練等の反省点を踏まえた取組みを示せ！

問 市指定の津波対策避難場所等の周辺環境整備と避難経路等における問題点や高齢者も多く、担架での避難誘導にも限界があり、対応策を示せ。

答 日知屋地区は避難体制の確立が最重要。避難経路の事前把握と図上訓練等や津波避難看板、避難誘導標識設置の整備もしている。ソーラーステム夜間照



市議会を傍聴してみませんか？

市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。

市議会は、毎年4回の定例会（通常3月、6月、9月、12月）が開かれますが、この時には市政全般について的一般質問も行われます。また、必要に応じて開かれる臨時会があります。

会議の日程や傍聴について詳しいことは、議会事務局（電話52-8348）までお問い合わせください。



議会傍聴時の注意点

- 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- 録音・写真撮影をされる場合は議会事務局に申し出て、許可をとってください。
- 入口の傍聴者受付票にお名前を記入してください。

今後の議会日程（予定）

3月定例会

- 6日（金）本会議（開会）
- 16日（月）本会議（一般質問）
- 17日（火）本会議（一般質問）
- 18日（水）本会議（一般質問）
- 19日（木）本会議（一般質問）
- 23日（月）本会議（議案質疑）
- 24日（火）常任委員会
- 25日（水）常任委員会
- 26日（木）常任委員会
- 27日（金）本会議（閉会）

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等にてご確認ください。

議会日誌

(10月20日～1月19日)

- 10月20日 宮崎県市議会議長会行政視察(埼玉県熊谷市、山形県上市市 ～22日)
宮崎県市議会議長会定期総会(埼玉県熊谷市)
建設水道常任委員会行政視察(京都府長岡京市、石川県白山市 ～22日)
- 22日 京都府向日市議会視察来訪(～23日)
- 23日 全国都市問題会議(新潟県新潟市 ～24日)
- 24日 県道東郷西都線整備促進期成同盟会提言活動(宮崎県庁)
- 27日 総務企画常任委員会行政視察(愛知県高浜市、岐阜県各務原市、愛知県江南市 ～29日)
- 29日 東京都品川区議会視察来訪
- 31日 全員協議会
- 11月4日 議会運営委員会
日向市東臼杵郡町村議会議長連絡会議員研修(門川町)
- 5日 佐賀県嬉野市議会視察来訪
- 6日 企業誘致・地域産業活性化対策特別委員会現地視察
九州市議会事務局長会(佐賀県伊万里市 ～7日)
- 7日 全国高速自動車道市議会協議会第1回理事会(東京都)
- 10日 決算審査特別委員会(～14日)
- 11日 林活議連総会・研修会(宮崎市)
- 13日 日向東臼杵南部広域連合議会運営委員会
- 17日 総務企画常任委員会
文教福祉常任委員会行政視察(高知県南国市、高知県四万十町 ～19日)
- 20日 第3回日向東臼杵南部広域連合議会
- 21日 議会運営委員会
- 22日 東九州自動車道建設促進大会(佐伯市)
- 28日 平成20年第5回日向市議会(定例会 ～12月18日)
- 12月4日 九州横断自動車道延岡線建設促進大会(熊本県山都町)
- 1月5日 新年賀詞交歓会(農協会館)
- 9日 東郷地域自治区新年賀詞交歓会(さくら館)
- 14日 宮崎県後期高齢者医療広域連合議員視察(東京都、長野県佐久市 ～16日)
議会だより編集委員会
- 19日 京都府長岡京市・向日市・大山崎町議会視察来訪
東九州自動車道・九州横断自動車道延岡線建設促進合同提言活動(東京都 ～20日)



次の定例会は3月に開会予定です

(開会日は3月6日〔金〕の予定です)

所管事務調査

議会最終日に、議会運営委員会から閉会中の調査を実施したい旨の申し出があり、左記の通り、視察を行うことになりました。

調査期間

平成二十一年二月三日～四日

調査事項

- ①議会基本条例の調査・研究等
議会活性化の取り組みについて
- ②議会運営全般について

調査地

福岡県久留米市、大分県臼杵市

日向市東臼杵郡町村議会議長連絡会議員研修(11月4日)
(門川町 フォレストエナジー門川)企業誘致・地域産業活性化対策特別委員会現地視察(11月6日)
(細島4区 旭化成ケミカルズ・ハイボア日向工場)

本紙に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録(三月初旬発行予定)をご覧ください。会議録は、議会事務局、市立図書館、各支所に備えています。

また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧が出来ます。



お問い合わせは、議会事務局まで
TEL(52) 8348
E-mail gikai@hyugacity.jp